

平成17年度

財 務 諸 表

独立行政法人農薬検査所

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		175,331,209	
棚卸資産		3,900,618	
前払費用		29,780	
未収金		47,683	
		<hr/>	
流動資産合計			179,309,290
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,416,591,190		
減価償却累計額	351,794,884	2,064,796,306	
	<hr/>		
構築物	134,667,002		
減価償却累計額	39,209,305	95,457,697	
	<hr/>		
機械及び装置	95,632,679		
減価償却累計額	28,011,165	67,621,514	
	<hr/>		
車両運搬具	2,893,008		
減価償却累計額	2,156,245	736,763	
	<hr/>		
工具器具備品	354,252,423		
減価償却累計額	169,503,683	184,748,740	
	<hr/>		
土地		3,360,000,000	
		<hr/>	
有形固定資産合計		5,773,361,020	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,446,461	
電話加入権		1,470,000	
		<hr/>	
無形固定資産合計		2,916,461	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		24,180	
投資その他の資産合計		24,180	
		<hr/>	
固定資産合計			5,776,301,661
資産合計			<hr/> <hr/> 5,955,610,951

貸借対照表

平成 18 年 3月31日現在

(単位：円)

負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		0	
未払金		56,623,295	
未払費用		4,421,020	
リース債務(短期)		14,616,000	
預り金		1,415,000	
流動負債合計			77,075,315
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	173,155,905		
資産見返物品受贈額	9,683,168	182,839,073	
リース債務(長期)		13,398,000	
固定負債合計			196,237,073
負債合計			273,312,388
資本の部			
資本金			
政府出資金		3,759,863,266	
資本金合計			3,759,863,266
資本剰余金			
資本剰余金		2,223,869,366	
損益外減価償却累計額(-)		417,090,224	
資本剰余金合計			1,806,779,142
利益剰余金			
積立金		14,647,408	
当期末処分利益		101,008,747	115,656,155
(うち当期総利益 101,008,747)			
資本合計			5,682,298,563
負債資本合計			5,955,610,951

損益計算書

(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
1 検査業務費			
人件費	440,906,643		
外部委託費	33,132,902		
支払リース料	9,991,106		
減価償却費	43,575,615		
水道光熱費	20,260,459		
消耗品費	18,901,690		
その他検査業務費	49,731,386	616,499,801	
2 一般管理費			
人件費	141,413,728		
減価償却費	507,567		
保守・修繕費	32,146,459		
水道光熱費	5,909,409		
消耗品費	5,300,655		
その他一般管理費	23,927,938	209,205,756	
3 財務費用			
支払利息	138,600		
雑損	0	138,600	
経常費用合計			825,844,157
経常収益			
運営費交付金収益		897,591,533	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	28,005,071		
資産見返物品受贈額戻入	1,462,111	29,467,182	
財務収益			
受取利息	2,445	2,445	
雑益			
財産賃貸収入	32,924		
雑益	2,420	35,344	
経常収益合計			927,096,504
経常利益			101,252,347
臨時損失			
過年度減価償却費		3,166,800	
過年度資産見返運営費交付金戻入修正損		26,308,800	29,475,600
臨時利益			
過年度運営費交付金収益修正益		29,232,000	29,232,000
当期純利益			
			101,008,747
当期総利益			
			101,008,747

キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	127,211,725
人件費支出	581,437,219
その他の業務支出	49,297,777
運営費交付金収入	852,120,000
その他の収入	<u>35,344</u>
小計	94,208,623
利息の受取額	2,445
利息の支払額	138,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,072,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	80,565,054
預託金の返還による収入	737,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,828,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>14,616,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,616,000
資金減少額	371,586
資金期首残高	<u>175,702,795</u>
資金期末残高	<u><u>175,331,209</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期未処分利益		101,008,747
当期総利益	101,008,747	
利益処分額		
積立金		<u>101,008,747</u>

行政サービス実施コスト計算書

平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日

(単位：円)

業務費用			828,973,168
(1)損益計算書上の費用			
検査業務費	616,499,801		
一般管理費	209,205,756		
財務費用	138,600		
臨時損失	<u>3,166,800</u>	<u>829,010,957</u>	
(2)控除			
受取利息収入	2,445		
財産賃貸収入	32,924		
雑益	<u>2,420</u>	<u>37,789</u>	
損益外減価償却相当額			125,558,337
引当外退職手当増加見積額			1,614,368
機会費用			82,539,577
政府出資の機会費用		<u>82,539,577</u>	
行政サービス実施コスト			<u>1,035,456,714</u>

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

平成18年3月31日 561,889,560円

(損益計算書関係)

1. 過年度減価償却費は、平成14年度に取得したファイナンス・リース契約に基づく工具器具備品について、過年度においては残存価額を10%として減価償却費計算をしておりましたが、残存価額を零として再計算したことにより発生したものであります。

2. 過年度資産見返運営費交付金戻入修正損は、上記ファイナンス・リース資産に関する平成15年度及び平成16年度の減価償却費について、誤って資産見返運営費交付金の戻入を行ったことに対する修正であります。

過年度運営費交付金収益修正益は、平成15年度及び平成16年度に支払った上記ファイナンス・リース資産に関するリース料について支出年度で未処理であったその元本相当額の運営費交付金債務の収益化であります。すなわち、リース料の支払について、運営費交付金債務の収益化を行うべきところ資産見返運営費交付金の戻入を行ったことに対する修正であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

貸借対照表の現金預金期末残高	175,331,209円
----------------	--------------

キャッシュフロー計算書の資金期末残高	175,331,209円
--------------------	--------------

(行政サービス実施コスト計算書関係)

行政サービス実施コスト計算書における政府出資の機会費用及び無利子による融資取引の機会費用は、1.77% (決算日：平成18年3月31日現在の日本相互証券株式会社が公表する10年もの(新発債)国債利率)で計算しております。

また、国民一人あたりの行政サービス実施コストは8.10円となっております。(平成17年12月27日総務省統計局公表平成17年国勢調査人口127,756,815を使用)

(重要な債務負担行為関係)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象関係)

記載すべき事項はありません。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行型を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～50年

構 築 物 2～60年

機械及び装置 2～30年

車両運搬具 5年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、平成17年事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における政府出資の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資の期首資本金合計額と期末資本金及び資本剰余金(うち施設費にかかる資本剰余金については、日割相当額)を加算した平均額を算出した額に、日本相互証券株式会社が公表する10年もの(新発債)国債の利率を参考に計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

平成17年度

附 属 明 細 書

独立行政法人農薬検査所

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,195,739	0	0	8,195,739	1,024,450	491,736	7,171,289	
	構築物	16,432,500	0	0	16,432,500	900,680	322,080	15,531,820	
	機械及び装置	0	0	0	0	0	0	0	
	車輛運搬具	2,893,008	0	0	2,893,008	2,156,245	520,728	736,763	
	工具器具備品	290,244,034	64,008,389	0	354,252,423	169,503,682	45,349,350	184,748,741	1
	計	317,765,281	64,008,389	0	381,773,670	173,585,057	46,683,894	208,188,613	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,408,395,451	0	0	2,408,395,451	350,770,434	111,096,077	2,057,625,017	
	構築物	118,234,502	0	0	118,234,502	38,308,625	6,516,605	79,925,877	
	機械及び装置	95,632,679	0	0	95,632,679	28,011,165	7,945,655	67,621,514	
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,622,262,632	0	0	2,622,262,632	417,090,224	125,558,337	2,205,172,408	
非償却資産	土地	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	
有形固定資産合計	建物	2,416,591,190	0	0	2,416,591,190	351,794,884	111,587,813	2,064,796,306	
	構築物	134,667,002	0	0	134,667,002	39,209,305	6,838,685	95,457,697	
	機械及び装置	95,632,679	0	0	95,632,679	28,011,165	7,945,655	67,621,514	
	車輛運搬具	2,893,008	0	0	2,893,008	2,156,245	520,728	736,763	
	工具器具備品	290,244,034	64,008,389	0	354,252,423	169,503,683	45,349,350	184,748,740	
	土地	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	0	0	3,360,000,000	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	
	計	6,300,027,913	64,008,389	0	6,364,036,302	590,675,282	172,242,231	5,773,361,020	
無形固定資産	ソフトウェア	2,830,485	0	0	2,830,485	1,384,024	566,088	1,446,461	
	電話加入権	1,470,000	0	0	1,470,000	0	0	1,470,000	
	計	4,300,485	0	0	4,300,485	1,384,024	566,088	2,916,461	
投資その他の資産	預託金	737,000	0	737,000	0	0	0	0	
	長期前払費用		24,180		24,180	0	0	24,180	
	計	737,000	24,180	737,000	24,180	0	0	24,180	

1：検査業務用として15品目を取得（運営費交付金）

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
検査分析用等消耗品	3,283,750	5,842,299	-	5,225,431	-	3,900,618	
合計	3,283,750	5,842,299	-	5,225,431	-	3,900,618	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細及び債券の明細

(1) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(2) 債券の明細

当法人は、債券の発行を行っていないため記載を省略しております。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	3,759,863,266	0	0	3,759,863,266	
	計	3,759,863,266	0	0	3,759,863,266	
資本剰余金	無償譲与	1,470,000	0	0	1,470,000	
	運営費交付金	737,000	0	737,000	0	災害補償互助会解散による減少
	施設費	2,336,292,838	0	0	2,336,292,838	
	損益外固定資産除却相当額	113,893,472	0	0	113,893,472	
	計	2,224,606,366	0	737,000	2,223,869,366	
	損益外減価償却累計額	291,531,887	125,558,337	0	417,090,224	現物出資及び施設整備費補助金等で取得した固定資産の減価償却累計額の増加
	差引計	1,933,074,479	125,558,337	737,000	1,806,779,142	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	14,647,408	0	14,647,408	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

1 1 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の明細

(単位 : 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 1 3 年度	2,897,013	0	2,897,013	0	0	2,897,013	0
平成 1 4 年度	1,803,653	0	1,803,653	0	0	1,803,653	0
平成 1 5 年度	62,405,054	0	62,405,054	0	0	62,405,054	0
平成 1 6 年度	70,869,202	0	70,869,202	0	0	70,869,202	0
平成 1 7 年度	0	852,120,000	788,848,611	64,008,389	737,000	852,120,000	0
合 計	137,974,922	852,120,000	926,823,533	64,008,389	737,000	990,094,922	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成13年度交付分			
区分	金額	内訳	
成果進	運営費交付金収益	0	
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	0	
期間進	運営費交付金収益	0	
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	0	
費用進	運営費交付金収益	0	(振替対象項目無)
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	0	
会計基準第80第3項による振替額	2,897,013	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	2,897,013		

平成14年度交付分			
区分	金額	内訳	
成果進	運営費交付金収益	0	
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	0	
期間進	運営費交付金収益	0	
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	0	
費用進	運営費交付金収益	0	(振替対象項目無)
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	0	
会計基準第80第3項による振替額	1,803,653	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	1,803,653		

平成15年度交付分			
区分	金額	内訳	
成果進	運営費交付金収益	0	
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	0	
期間進	運営費交付金収益	0	
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	0	
費用進	運営費交付金収益	22,144,364	費用進行基準を採用した業務：過年度運営費交付金収益14,616,000円及び平成17年度運営費交付金不足額7,528,364円です。
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	22,144,364	
会計基準第80第3項による振替額	40,260,690	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	62,405,054		

平成16年度交付分			
区分	金額	内訳	
成果進	運営費交付金収益	0	
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	0	
期間進	運営費交付金収益	0	
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	0	
費用進	運営費交付金収益	14,616,000	費用進行基準を採用した業務：過年度運営費交付金収益14,616,000円です。
行基準	資産見返運営費交付金	0	
による	資本剰余金	0	
振替額	計	14,616,000	
会計基準第80第3項による振替額	56,253,202	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計	70,869,202		

平成17年度交付分				
区分	金額	内訳		
成果進	運営費交付金収益	0		
行基準	資産見返運営費交付金	0		
による	資本剰余金	0		
振替額	計	0		
期間進	運営費交付金収益	0		
行基準	資産見返運営費交付金	0		
による	資本剰余金	0		
振替額	計	0		
費用進	運営費交付金収益	788,848,611	費用進行基準を採用した業務：検査業務費572,924,186円、一般管理費201,169,825円、支払利息138,600円、リース料14,616,000円	
行基準	資産見返運営費交付金	64,008,389		運営費交付金を財源とした固定資産の取得額であります。
による	資本剰余金	737,000		預託金の返還による資本剰余金から運営費交付金債務への戻入であります。
振替額	計	852,120,000		
会計基準第80第3項による振替額	0			
合計	852,120,000			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

残高がないので記載を省略している。

1 2 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 . 施設費の明細

該当事項はありませんので記載を省略します。

2 . 補助金等の明細

該当事項はありませんので記載を省略します。

3 . 長期預り補助金等の明細

該当事項はありませんので記載を省略します。

13 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(693) 24,893	(2) 2	1,403	1
職員	(15,727) 480,710	(16) 71	615	1
休職者	502	1	0	0
合計	(16,420) 506,105	(18) 74	2,018	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給については、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び中期計画における人件費の見積りその他事情を考慮して定める基準により支給しております。

記

理事長：745,000円

理事：611,000円

監事(非常勤)：28,800円

平成18年3月31日現在

2. 職員に対する報酬等の支給については、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び中期計画における人件費の見積りその他事情を考慮して定める基準により支給した。

また、非常勤職員に対する報酬等については、当法人の所在する地域に適用されている最低賃金、及び同種の事業所に勤務する従業員の給与等を考慮して定める基準により支給しております。

3. 職員の支給人員については年間平均支給人員数(小数点以下切捨て)を記載しております。

4. 報酬又は給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費は含めておりません。

5. 支給額及び支給人員()は、非常勤の役員及び職員で外数であります。

1 4 開示すべきセグメント情報

法人としてセグメント情報を一つとしている為に作成を省略しております。

1 5 主な費用・収益の明細

(単位：円)

経常費用

検査業務費 人件費

給与、賞与及び諸手当	384,999,736	
法定福利費・福利厚生費	43,730,670	
退職金	615,000	
その他人件費	11,561,237	440,906,643

外部委託費

業務委託費		33,132,902
-------	--	------------

支払リース料

支払リース料		9,991,106
--------	--	-----------

減価償却費

減価償却費		43,575,615
-------	--	------------

水道光熱費

電気料	11,483,196	
ガス料	3,932,444	
水道料	4,844,819	
燃料費	0	20,260,459

消耗品費

消耗品費		18,901,690
------	--	------------

その他検査業務費

保守・修繕費	18,636,874	
旅費交通費	11,662,015	
備品費	9,863,636	
諸謝金	260,000	
手数料	653,456	
その他	8,655,405	49,731,386

一般管理費

人件費

役員報酬	24,892,806	
給与、賞与及び諸手当	96,212,091	
法定福利費・福利厚生費	14,740,910	
退職金	1,402,500	
その他人件費	4,165,421	141,413,728

減価償却費

減価償却費		507,567
-------	--	---------

保守・修繕費

修繕費	22,550,343	
保守費	9,596,116	32,146,459

水道光熱費

電気料	3,311,414	
ガス料	1,165,643	
水道料	1,432,352	5,909,409

消耗品費

消耗品費		5,300,655
------	--	-----------

その他一般管理費

賃借料	84,408	
支払リース料	1,140,880	
旅費交通費	2,392,505	
備品費	999,285	
諸謝金	1,890,000	
手数料	11,276,147	
その他	6,144,713	23,927,938

財務費用

支払利息

138,600

経常収益

財務収益

受取利息

2,445

雑益

財産賃貸収入

32,924

主な資産・負債の明細

(1) 現金及び預金

金融機関名	支店等	預金の種類	金額
みずほ銀行	小金井支店	普通預金	14,248,943
みずほ銀行	小金井支店	普通預金	161,082,266

(2) 備蓄資産及び特定の運用資産は保有しておりません。